



Aki行政書士事務所

子どもたちの未来のために
より良い選択が可能な社会を



所在地 高崎市

住所・・・高崎市井野町106-12 ベルハイム井野Ⅰ 206号

TEL・・・027-329-5987

URL・・・<https://aki-office.net/>

代表者・・・田中 友里

設立・・・2020年4月2日

従業員・・・1名

WEBサイト



事業者紹介

法教育と子どもの権利を活用しゲーム依存やネットトラブル予防のための専用窓口「親子のための保健室®」を開設しました。親子の相談を受け付けるほか、各学校や教育委員会からの依頼で子ども向け・親子向け・教員向けの各種講座を実施しています。

子どもたちは安心安全な環境で、ありのままを受け止めてもらえることではじめて自分から「より良く生きたい」という欲求が生まれます。この欲求が生まれてくることで結果的にゲーム依存やトラブルから子どもを守ろうという取組です。

経緯・背景

自身の息子がゲームにのめり込み、どうにもならなくなった経験があり、親子で苦しみました。一緒に乗り越えることができた今、同じように辛い思いをする親子が減ることを願い活動を始めました。同時に自身の経験から、子ども時代に法教育（法的なものの考え方）や子どもの権利（人権のバランス感覚）を養うことが大切だと感じていたのでそこに繋がるようなコンテンツを作成するに至りました。

この取組は現在から将来にわたり「より良い状態」でいることを目指しています。社会に出た子どもたちが自分にとっても周りの人にとっても良い選択ができ、かつそれぞれの望む活躍ができるための要素を養います。

親子の絆を形にした 「親子のための契約書®」で 新しい取組を

具体的な取組・成果

【具体的な取組】

「親子のための契約書®」はルールで子どもを縛るのではなく、対話の道しるべとなるツールです。ネットやゲームの脅威を知り、関連する法律を学び、親子でルールについて話し合ってください。そして親から子への愛情を盛り込んでいることもポイントです。



【実績】

- 令和6年度群馬県総合教育センター主催 県内小・中・高・特別支援学校の教員を対象とした情報モラル研修講師
- 令和6年度群馬県教育委員会義務教育課主催 県内全小中学校の生徒指導主事を対象とした「児童生徒のネット利用の現状と課題」講師
- 群馬県こころの健康センター主催「令和6年度ゲーム依存症普及啓発セミナー」講師
- 千葉大学CBTラーニング教材「医療と教育の連携」にて教育側のイーラーニング講師として参加
- 日本学校教育相談学会千葉県支部の研修講師
- 日本学校心理士会のスーパーバイザー研修講師
- 令和6年度ウェルビーイング学会学術集会にて「子どものウェルビーイングの促進について」発表
- 令和6年度法と教育学会学術大会にて「法教育の可能性～法教育を活用した情報モラル講習の実践報告」発表
- その他各学校からの依頼でPTAセミナー、情報モラル講習、アウトメディア講習会など実施



当社にとってのSDGsビジョン

現在は子どもと子どもに関わる大人を対象としているので「子どもも、親も、周りでサポートする人も、誰かに無理を強いることなくみんながより良い状態」を目指しそれが実現する道があると信じ活動しています。この状態を体感した子どもたちが社会に出たときにもその状態を作り出せることをビジョンとして掲げています。

今後の展望と求めるパートナー像

家庭～学校～社会を繋げる架け橋になりたいと願いこの事業を始めました。現在は家庭～学校中心の活動ですが、今後は学校～社会を繋げることに力を入れていきたいと考えています。高校生・大学生向けの講座や社会人向けの研修などで法的な側面と人権の感覚、そのバランス感覚を養う講座を企画したいです。塾や各学校、社員向けの研修に力を入れたい企業様などが求めるパートナーです。



株式会社荻野商店

食肉・魚介の 代替品としてのこんにゃくの 新たな可能性を切り拓く



📍 下仁田町

住 所・・・甘楽郡下仁田町下仁田28

T E L・・・0274-82-3525

U R L・・・https://konjac.co.jp

代表者・・・荻野 匡司

設 立・・・1955年6月1日

資本金・・・30,000千円

従業員・・・22名

WEBサイト



🏢 事業者紹介

当社は下仁田町にて1916年に創業しました。創業以来、こんにゃく粉の製粉業を営んでおります。下仁田町は、こんにゃく粉の製粉業の集積地であり、町の基幹産業の1つとなっています。こんにゃく粉はそのほとんどが板こんにゃく・白滝といった伝統的なこんにゃくになっていきますが、当社はこんにゃく粉の新たな用途を開拓すべく製品開発を行い、様々な食品に向けた提案を行っています。

💬 経緯・背景

昨今SDGsの観点から、水産資源や畜産資源の持続可能性が着目されています。また、地球温暖化の観点からも、畜産における温室効果ガスが問題となっています。人口と肉消費量の増加から、タンパク質不足も懸念されており、健康的な生活を継続的に送っていくための基盤が揺らいでいます。

こんにゃく産業については、こんにゃく芋の全国生産の約95%が群馬県産であり、またこんにゃく粉の全国生産の半分以上が下仁田町で生産されています。地域の基幹産業ですが、こんにゃく消費の落ち込みにより、産業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。

地域の基幹産業である 伝統的こんにゃく産業を 持続可能な産業に

🏢 具体的な取組・成果

●畜産、水産資源の代替

動物性タンパクの代替として植物由来の原料を利用した「プラントベース」フードへの注目が近年高まっています。食肉の代替として、大豆に代表される植物タンパクで肉状のものを作ります。この時、植物タンパク同士を結着する必要がありますが、その結着剤としてこんにゃく粉が優れています。特に、単体で固まってくれて加熱耐性があり、自然素材の特殊こんにゃく粉「マジックマンナン」がこの用途に適しています。



また、水産資源の不足も課題となっていますが、こちらもこんにゃく粉などによる代替品が登場しています。また、単なる代替ではなく部分的な置き換えをすることも可能であり、例えば魚のすり身の半分をこんにゃく粉由来のものに置き換えることによって、水産資源の消費量を半分にすることなどが可能です。

また、鶏卵や魚卵の代替とすることも可能です。スクランブルエッグや、魚卵のイミテーションなどの活用例があります。

当社は、こんにゃく粉の新規活用方法を提案し、貴重な資源の代替として使用していただけるよう提案を続けてまいります。

●健康と福祉

健康に暮らしていくためには、過剰なカロリー摂取は控えるべきとされています。こんにゃく粉はローカロリーであり、満足感を得つつカロリーダウンや満腹感を与えることが可能です。また、介護食分野で利用されるケースもあり、健康・福祉の観点からもこんにゃく粉の利用が進んでいます。

●産業・町・地域資源

伝統的こんにゃく産業は、こんにゃく消費の落ち込みにより危機的状況です。下仁田町も人口減少が進む中、主要産業の1つであるこんにゃく製粉業の衰退も問題となっています。その中で町や県の産業の維持も重要な課題です。当社は、こんにゃく粉を別の形態で利用してもらうことで、こんにゃく粉需要の創出を目指しています。こんにゃく粉製造の際の副産物は産業用に活用されており、資源を有効活用しています。

●エネルギー

当社は2008年に小型水力発電所を設置し、発電をしております。かつてはこんにゃく製粉の動力として用いていた水の力を、現代では電力として有効活用することで、少しでもエネルギーのクリーン化に貢献したいと考えています。

●ジェンダー・教育

性別に関係なく活躍できるように、社内の仕組みや環境の整備を続けています。昨年はchatGPTについての教育を行いました。食品安全についての教育や、デジタル技術に関する教育も進め、誰もが活躍できる環境を整えてまいります。

当社にとってのSDGsビジョン

綺麗ごとだけではなく、まず第一に自社が持続可能であることを目指します。そのためには産業が持続可能でなければなりません。産業が持続可能であるためには、最終的には世界が持続可能である必要があります。こんにゃく粉を通じて豊かな食生活を誰もが送れるようにすることで、SDGsの達成を目指します。

今後の展望と求めるパートナー像

プラントベースフードをご検討の皆様には、ぜひ原料としてこんにゃく粉をご検討ください。その他にも、肉資源の使用量削減や、健康食品、介護食などを手掛けられている皆様にもご検討いただければ幸いです。国産原料で、為替の影響を受けないこともメリットの1つです。



株式会社カガミハウジング

環境に配慮した防災倉庫の設置で 地域の安全と環境保全の 双方に貢献



伊勢崎市

住 所・・・伊勢崎市境女塚24-2

T E L・・・0270-74-1441

U R L・・・<http://www.kagami-net.co.jp/>

代表者・・・鏡 保夫

設 立・・・2003年1月

資本金・・・3,000千円

従業員・・・11名

WEBサイト



事業者紹介

当社は防災倉庫をはじめ、喫煙ハウスや消防訓練棟などの製造・販売を行っている企業です。

なかでも防災倉庫は軽量鉄骨ユニット構造で剛性、耐久性に優れ、錆・腐食に強く、気密性や断熱性にも優れた設計となっており、全国累計1,300棟以上の設置実績があります。建築基準法などの法令に準じた構造のため、建築確認申請や防火仕様に応じて製作することが可能であり、数多くの官公庁様や施設・学校・企業様に導入されています。

経緯・背景

大きな災害が続くなか、これまで以上に防災は私たちの生活において重要なものとなってくると考えます。個人で準備する防災もちろん大切ですが、それには限度があり、社会全体で取り組むことが必要不可欠です。当社では、オーダーメイドで防災倉庫を製造する強みを活かし、ソーラーパネル発電を利用した非常用電源システムの搭載や設置場所に合わせたサイズ・仕様に対応することで防災倉庫の普及に努め、より多くの地域の防災活動に取り組んでいます。

防災倉庫の普及を通じて 防災意識の向上に努めると ともに災害時の備えを万全に

具体的な取組・成果

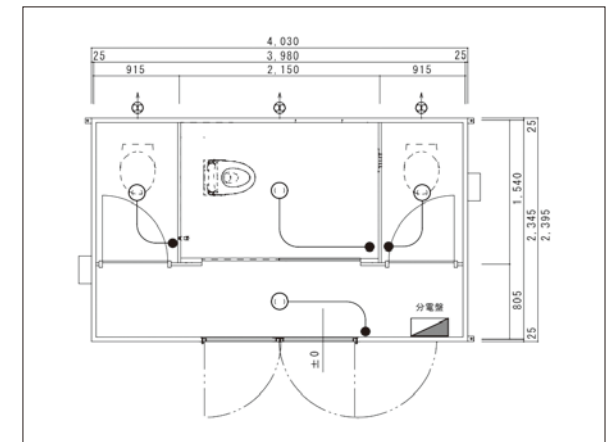
- 目標2.飢餓をゼロに
- 目標3.すべての人に健康と福祉を
- 目標11.住み続けられるまちづくりを
- 目標16.平和と公正をすべての人に

来るべき災害に備え、非常食や保存水、非常電源や医療機器・医薬品等を備えておくことは重要です。しかし、既存の建物にすべてを用意しておくには限界があり、屋外への防災倉庫の設置が助けになると考えております。防災倉庫を普及し、より多くの備蓄品を用意することで災害時の物資不足を解決し多くの人を助け、少しでも安全・安心で災害に強く、住み続けられるまちづくりに貢献していきます。また、当社では喫煙ハウスも製作しており、ハウス内に設置された高性能プラズマ集塵脱臭装置によって総揮発性有機化合物を除去するため、受動喫煙防止の推進にも微力ながら取り組んでおります。



●目標6.安全な水とトイレを世界中に

東日本大震災では7割近くの自治体が、仮設トイレの設置に4日以上を要していました。そこで当社では、震災後備蓄品を出して空になった防災倉庫を仮設のトイレとして利用できるようにする仕組みを考えました。バリアフリーにも対応することで、トイレの利用を理由に避難所へ行くことを断念せざるを得ない人を置き去りにしないインクルーシブな取組を続けていきます。



●目標12.つくる責任つかう責任

当社では昨年から古くなった防災倉庫の解体工事にも取り組み始めました。鉄・アルミ・木材・コンクリートと防災倉庫には多数の資源が使われており、なかでもアルミや鉄のリサイクルは一から作ることよりも環境面で高いパフォーマンスを発揮しており、SDGsに大きく貢献できると考えております。

当社にとってのSDGsビジョン

経営理念である「N+1今一步の前進」のもとに、次世代のための地域環境保全や防災、資源の節約・リサイクル・廃棄物の削減に努めています。

今後の展望と求めるパートナー像

「防災倉庫の普及を通じて防災意識の向上に努める」
防災倉庫を普及し防災について考える機会を作ること、子どもや高齢者、障がい者など多様な人を置き去りにしない防災について考え取り組んでいきます。



株式会社カチタス

「地方×築古×一戸建ての住宅」で
いつまでも人の賑わいが
途切れない街をつくる



📍 桐生市

住 所・・・桐生市美原町4番2号

T E L・・・0277-20-7400

U R L・・・<https://katitas.co.jp>

代表者・・・新井 健資

設 立・・・1978年9月1日

資本金・・・3,778,871千円

従業員・・・737名

WEBサイト



🏢 事業者紹介

当社は、新築・中古・賃貸に代わる「第四の選択肢」を提供することを目指し、築古の戸建物件を、リフォームで価値を足して販売しています。事業を通じて、増加する空き家問題の解決・手ごろな価格できれいな住宅(アフォーダブルハウジング)の提供・人口減少が進む地方での地域経済の活性化・スクラップ&ビルドする新築住宅に比べてCO₂排出量が少なく地球環境に優しい住宅の提供ができると考えています。「安心・清潔・実用的」な中古住宅を提供すべく、全国130以上の店舗を展開し、創業以来販売物件数7万件以上の住宅を販売してまいりました。

💬 経緯・背景

国内の空き家は2023年現在では900万戸(国内の住宅総数に占める空き家の割合は13.8%)と大きな社会問題となっています。空き家の多くは、相続で使われなくなった住宅がそのまま放置されることが原因で発生しており、中でも特に空き家になりやすい「地方×築古×一戸建ての住宅」をカチタスは取り扱っています。また、購入後の住宅ローンの月々支払額が新築の半額程度になる価格で販売することで、手が届きやすい住宅を実現しています。空き家となっている家を含んだ中古住宅に価値を見出すことで、いつまでも人の賑わいが途切れない、持続可能な社会の実現を目指しています。

中古住宅の価値創造により 持続可能な社会づくりへの貢献と 自社の発展の両立を目指す

📊 具体的な取組・成果

● 増加する空き家問題の解決

日本全国の空き家は毎年増え続けており、空き家が放置されると景観の悪化だけでなく、外壁や屋根瓦の落下などの周囲への危険や不法侵入・放火など治安への悪影響を発生させるおそれがあります。しかし、空き家の多くは、そのままの状態では買い手がつきづらいため、多くの空き家が放置されてしまっています。

そこで当社では、今のライフスタイルにあった間取りへの変更、駐車場の拡張、使用感のある水回り設備の交換をすることで、そのままでは流通しづらい中古住宅を流通させています。2024年3月期は、当社仕入れ物件に占める空き家比率は75.8%、販売件数は5,535件と空き家問題の解決に貢献しています。

● 手ごろな価格できれいな住宅(アフォーダブルハウジング)の提供

2024年3月期の当社お客様の住宅ローン年収倍率は平均4.2倍と、子どもの教育費や趣味等の住居費以外の用途に予算を回していただくことができ、より良い住まい方を追加の負担なく提供しています。

● 人口減少が進む地方での地域経済の活性化

地方の大学を卒業した学生が、地元地域のために働きたいという希望があったとしても、条件面で地元地域から離れて働く学生が増えています。当社は、地域に根差した採用活動を行っており「地元のために働きたい」という優秀な学生が抱える「地元で就職先となる候補が少ない」、「学校で学んだ『地方創生』『空き家問題解決』『地域活性化』に力を発揮できる場が少ない」という課題を解決しながら、毎年100名以上の学生を地元で採用し、雇用の創出と働きがいを提供しています。

また、当社は、全ての物件のリフォームを地元のパートナー工務店に依頼しています。2024年3月期において地域の工務店へ約173億円を発注しました。「継続して仕事があり、月3回の締め日があるので、1件の利益ではなく、年間を通して運営していくことができている」「部材が高騰し資金繰りが厳しくなっていたが、建材もカチタスで用意してくれて助かる」との声をいただいています。

このような学生の採用やパートナー工務店への依頼を通して、地域社会へ経済便益の還元ができると考えています。

● 環境負荷の低減

新築住宅の開発・建築に比べて当社ビジネスモデルのCO₂排出量は約1/4(新築が283kg-CO₂/m²に対して中古は76kg-CO₂/m²)であり、木材使用料は約1/7(新築が21m³に対して中古は3m³)。世界の森林面積は減少し、CO₂の排出で地球温暖化が進む中で、地球環境にやさしい事業を行っています。

Before



After

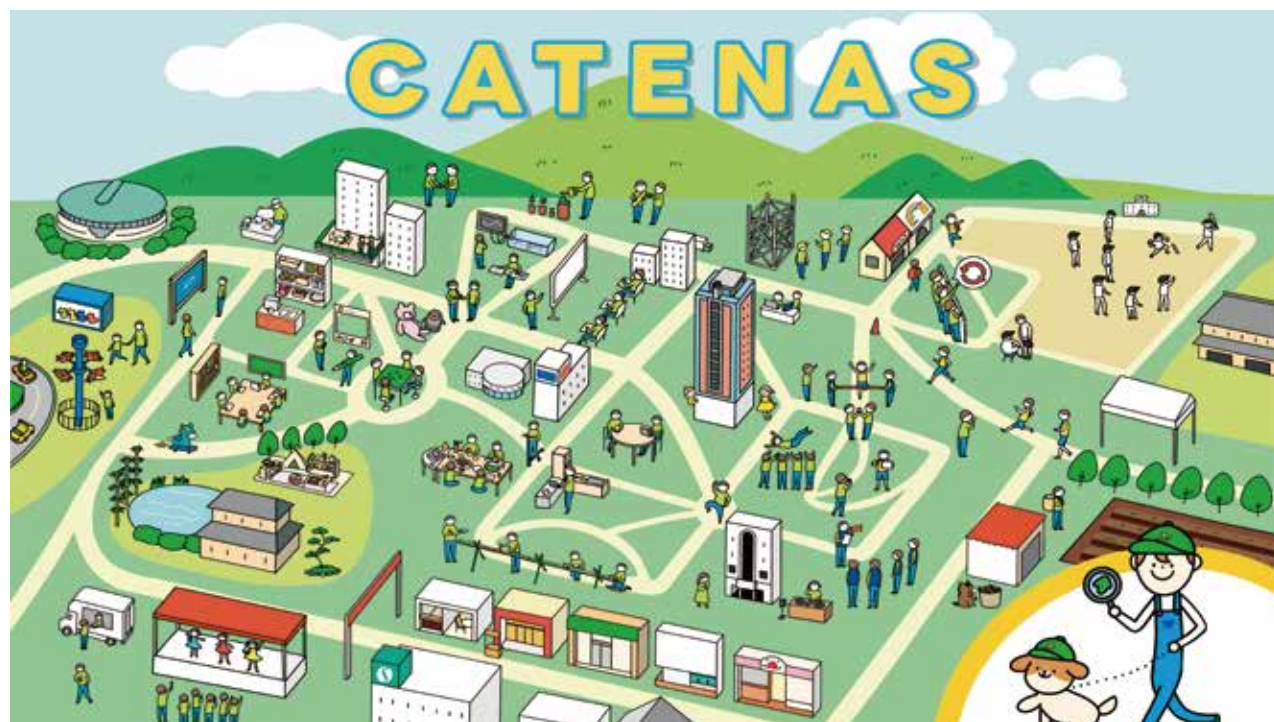


当社にとってのSDGsビジョン

「未来への扉を。『くらしに価値タス』ことを通じて、地域とお客様に。」という経営理念のもと、お客様により良い住まい方を提供するとともに、中古住宅買取再販事業を通じた社会課題の解決によって持続可能な社会づくりへの貢献と、当社の持続的な成長の両立を目指してまいります。

今後の展望と求めるパートナー像

当社の事業には、ご売却いただくお客様、ご購入いただくお客様、仲介会社様、施工会社様、株主の皆様、従業員と、ステークホルダーの皆様のご協力が欠かせません。社会に「価値タス」事業を行っていることへの理解を深めていただき、事業を共に推進いただけるパートナーの輪を広げてまいりたいと考えています。



株式会社CATENAS

地域課題に対するソリューションの 提供で持続可能な成長と 社会的価値の創出を目指す



前橋市

住 所・・・前橋市千代田町2丁目2-11 GSレジデンス 2F

T E L・・・027-289-9580

U R L・・・<https://www.catenas.co.jp/>

代表者・・・神保 良弘

設 立・・・2023年5月9日

資本金・・・10,000千円

従業員・・・7名

WEBサイト



事業者紹介

当社は、地域に根ざした「ローカル・ゼブラ企業」として2023年に設立されました。デジタル技術を活用し、地域課題解決に対するソリューションを提供することで、持続可能な成長と社会的価値の創出を目指しています。

主な事業は、地域企業と学生の共創を促進するコミュニティサロン(GITY)とコンサルティング事業であり、地域の活性化とデジタル人材の育成に取り組んでいます。また、地域における「IT人材育成・教育」を進めるため、教育事業(Socius)とDX支援(情シスコ)を展開しています。

経緯・背景

急速な少子高齢化と若者の都市流出が地域社会に大きな影響を与える中、株式会社CATENASは、地元群馬県で新しい価値創造を模索するために誕生しました。自律分散型コミュニティとして、個々の市場価値を高め、プロフェッショナルの力で地域課題を解決することを重視しています。地域の企業や教育機関と連携し、持続可能なエコシステムを構築しながら、デジタル化支援や人材育成を推進し、日々学び続ける姿勢で地域の未来を支えています。

「GITY」「Socius」「情シスコ」で 地域経済の活性化や 持続可能なビジネス成長を

具体的な取組・成果

当社は、地域の課題解決に向けた取組を共創コミュニティ、教育、DX支援の3つの事業を通じて実践しています。

●共創コミュニティサロン(GITY)

GITYは学生と企業が自由に交流し、アイデアを形にするための場を提供するサロンです。24時間365日開放されたこの場では、学生と企業が共同でプロジェクトを推進し、地域で新たなビジネスやサービスが生まれています。起業を目指す学生には地元のIT企業やクリエイターと連携したサポート体制が整備され、実践的な経験を通じて地域経済の活性化に貢献しています。GITYには県内の大学生300名以上が加入し、社会実装経験を積むことにより、学びを深める場となっています。CATENASの取組により、地域社会への貢献と持続的な成長が実現されるとともに、新たなビジネス機会が生まれています。また、学生や地域の子どもたちが主体的に成長し、地域とのつながりも一層強化されています。

●教育事業(Socius)

Sociusは、地域の子ども、学生、社会人が集まり共に学び合う場として設立されました。大学生が地域の子どもたちに学業指導を行う「バディプログラム」では、学力向上だけでなく、共感力やコミュニケーション力も育成し、双方の自己成長を促しています。さらに、社会人向けにはリスクリングの機会を提供し、生成AIなどの最新技術に触れる場を提供することで、地元企業との連携を図り、地域人材のスキル向上を支援していく予定です。利益の一部は地域で活動している団体への還元や、地域大学との連携プログラムに活用する予定です。



●DX支援事業(情シスコ)

情シスコは、大企業の内製化支援、及び地域の中小企業のDX推進を支援するために開発されました。中小企業はAIやITシステムを活用することで業務効率化や新規事業創出の可能性を持ちますが、リソース不足や技術的知識の欠如が導入の障壁となっています。一方、大学生は実践的な学びや報酬を得る場を求めており、「情シスコ」はこのギャップを埋める役割を担います。本サービスは、大企業向けの生成AI導入支援で培ったCATENASのノウハウと、地元大学生が参加するコミュニティサロン「GITY」を活用し、企業と学生双方にとって持続可能なエコシステムを構築します。生成AIの導入から運用保守までを低コストで実現し、中小企業が手軽にDXに取り組める環境を提供します。また、学生に実務経験の場を提供し、地元人材の育成と雇用創出にも寄与します。こうした地域社会の活性化と企業の技術革新が「情シスコ」開発の背景です。



当社にとってのSDGsビジョン

当社のSDGsビジョンは、デジタル技術と教育を通じて「質の高い教育をみんなに」「働きがいも経済成長も」「産業と技術革新の基盤を作ろう」という目標達成に貢献し、地域に根ざした持続可能な未来を共創することです。

今後の展望と求めるパートナー像

今後、当社は地域全体に影響力を広げ、持続可能な成長基盤の確立を目指します。地域課題解決に意欲を持つ企業や、共に学び成長する意識のある教育機関とのパートナーシップを求め、共創の輪をさらに広げていきたいと考えています。



GALYEA

地域活動に関わってみたいと思う人の第一歩をサポートするコミュニティを運営



前橋市

住 所・・・前橋市本町2丁目19番4号

T E L・・・070-8940-6288

U R L・・・<https://fieldworksensei.com/galyea/>

代表者・・・大和 隆生

設 立・・・2024年3月

資本金・・・5,000千円

従業員・・・1名

WEBサイト



事業者紹介

地域イノベーション創出プラットフォーム「GALYEA」は、群馬で地域活動する人たちが互いに協力し合える交流の場であり、地域活動に関わってみたい人の第一歩をサポートするコミュニティです。リアルな拠点として前橋市内の空き家をリフォームしたコワーキングスペースを運営しています。また、SNSやメタバース、DAOを活用することで、地理的制約を突破して県外からも群馬の地域活動に参画でき、活動への貢献量に応じた公平平等な利益分配を実現するオンラインコミュニティも運用しています。

経緯・背景

代表の大和は、群馬出身の妻の転職により群馬に移住したことをきっかけに群馬の魅力を知り、群馬が好きになりました。良い面だけではなく空き家問題、繊維産業の衰退、農業従事者の高齢化などの課題も知り、なんとか解決したいと思う一方で、「地域への関わり方が分からない」という課題に直面しました。「誰もがもっと気軽に地域に関われたら」との思いから、起業しGALYEAを設立しました。

DAO(分散型自律組織)の仕組みを活用し地域に住んでいない人でも群馬の発展に参加できる体制に

具体的な取組・成果

1. DAOによる地域の課題解決と外部参加の促進
GALYEAはDAO(分散型自律組織)の仕組みを活用し、地域に住んでいない人でも群馬の発展に参加できる体制を整えています。特に、地方での参加が難しい若年層がオンラインで貢献できるようになり、地域活動の参加のハードルが格段に下がったことで、多様なメンバーが加わりつつあります。
コミュニティ内ではチャットを通じて他のメンバーとコミュニケーションを取り地域課題を持ち寄り、提示された群馬の地域課題(タスク)に各自の得意分野を生かしながら取り組むことができます。また活動量が可視化できるDAOの特性を生かして、貢献量に応じて報酬(リワード)を得ることができます。
GALYEAを通じて顕在化していなかった地域課題や、共感する人々が集まることで、地域に根ざした新しいビジネスやイノベーションの芽を創出し、地域の活力向上を目指します。
2. リアルスペースとコワーキングスペースの活用
GALYEAは前橋市内に空き家をリフォームした実空間の拠点を設置し、コワーキングスペースとしての利用を通じて、起業家と、地元企業・農家・住民等や外部のフリーランサーが交流する環境を整備しています。
これにより、企業間や参加者同士のコラボレーションが促進され、地域全体で新しいプロジェクトやビジネスのアイデアが継続的に生まれる場となっています。
3. 交流会の企画・実施
地元の交流スペースでボードゲームを使って参加者同士が交流する場を提供し、その後の話し合いで「これからの群馬でやりたいこと」をテーマに意見交換を行いました。参加者が新しいアイデアを持ち寄り、地域に貢献するモチベーションが高まったことが成果の一つです。



4. ローカル経済支援と人材育成
少子高齢化に伴う地域の人材不足の問題に対応するため、フルタイムの仕事を小さなタスクに分割し、パートタイムやフリーランスに委託する仕組みを導入しました。これにより、地域の労働力のニーズに柔軟に対応しています。
地域課題解決等によって得られる報酬の一部を地域通貨めぶくPayで支給することで、地元経済の循環を促進しています。
また、GALYEAを通じて地域活動に関わることは、参加者にとってのキャリア形成にも繋がります。



当社にとってのSDGsビジョン

私たちGALYEAは、地域活性化と持続可能な発展を通じてSDGsの実現を目指します。特に「住み続けられるまちづくり」と「働きがいのある成長経済の創出」に注力し、地域資源を活用しつつ、多様な人々が参加・共創できる社会を構築します。

今後の展望と求めるパートナー像

今後は、観光・地域活性・人材支援の分野で地域と共に成長し、国内外からの交流を深めることを目指します。私たちが求めるパートナーは、地域への想いを共有し、新しい価値創造に挑戦する意欲を持つ方です。共に持続可能な社会の実現を目指し、地域資源を活用した事業で社会に貢献していきたいと考えています。



株式会社ジャングルデリバリー

耕作放棄地でのオリーブ栽培で 様々な社会課題の解決に アプローチ



📍 館林市

住 所・・・館林市本町3-2-11
T E L・・・0276-72-0380
U R L・・・<https://jungledelivery.co.jp/>
代表者・・・三田 英彦
設 立・・・2017年7月24日
資本金・・・15,000千円
従業員・・・5名

WEBサイト



🏢 事業者紹介

2017年のGIA(群馬イノベーションアワード)出場を機に起業。社会課題となっている耕作放棄地に野生動物が生息する問題にフォーカスし、新たな農業生産の仕組みを提供するべくオリーブ栽培を開始しました。2022年には初収穫を迎え、オリーブオイルの試験販売を行い、高い評価を得ました。オリーブの実や葉を活用したオリーブオイル、化粧品、茶などの製品を展開し、多くの地域連携を行いながら付加価値の高い製品をつくり国内外への流通を目指しています。

💬 経緯・背景

地球規模で環境変化が激しく、農産品生産の前提条件が崩れています。農業は環境変化に適応させながら行うことが重要です。今では山形でサクランボの生産量が落ち、北海道で美味しい米が収穫できるようになりました。この著しい環境変化の中で広く適応できる作物として当社はオリーブに着目しています。オリーブは南は九州地方、北は宮城県石巻市まで、実の収穫が可能です。当社が、農家で生産された実と葉を買い取ることで、群馬県でのオリーブビジネスのスキームが完成しています。

地域連携を行いながら 付加価値の高いオリーブ製品の 国内外での流通を目指す

📌 具体的な取組・成果



- ① 農福連携として、剪定したオリーブの枝からの葉もぎを福祉施設等に依頼しています。A型就労施設1ヶ所・B型就労施設2ヶ所・老人介護施設1ヶ所の4施設がオリーブ収穫に参画しています。
- ② 食品リサイクルループへの取組として、大手コーヒーチェーンの排出したコーヒーグラウンズ(抽出後のコーヒー粉)を回収し、堆肥に変え、キュウリやオリーブ栽培に役立てています。排出元の企業がこのキュウリを買い取ったり、オリーブ苗を店舗植栽に利用するなどによりループの仕組みができました。
- ③ 農畜連携として、畜産家の排出する糞を堆肥化し、オリーブ搾油時に出るしぼりかすを家畜の飼料として提供しています。
- ④ 県内地域連携として、オリーブ葉茶を麺類・ドリンク・アルコール・菓子等の原料として採用いただいています。



- ⑤ オリーブオイルは台湾にて、オリーブ茶等は香港やタイ、シンガポールにて、輸出品としてのテストマーケティングをスタートしています。当社のクラフトオリーブオイルは、2023年度の全国商工会連合会主催の食のコンテスト「buyer's room」で審査員特別賞を受賞しました。



- ⑥ 群馬県の新たな地域特産物として、オーガニックビレッジ宣言をした甘楽町や、中山間地特有の課題に取り組む安中市等が、当社と連携しオリーブの栽培・普及を始めています。



当社にとってのSDGsビジョン

当社のパーパスは「千年続く、大地を創る。」です。環境への配慮と経済合理性の両立を掲げて活動をしています。

今後の展望と求めるパートナー像

地域をあげてオリーブ栽培に取り組み、原料提供のみならず、地域特産品や、コミュニティ強化のためのアイテムとしてオリーブ製品を取り扱っていただける自治体。



社会福祉法人群馬県社会福祉協議会

「誰もが心豊かに暮らせる
地域共生社会の実現」を
目指します



前橋市

住 所・・・前橋市新前橋町13-12

T E L・・・027-255-6033

U R L・・・<https://www.g-shakyo.or.jp/>

代表者・・・川原 武男

設 立・・・1951年3月8日

従業員・・・73名

WEBサイト



事業紹介

本会は、昭和26年3月に発足、昭和30年3月に社会福祉法人として設立されました。

県内の市町村社会福祉協議会、民生委員・児童委員、社会福祉事業施設・団体、行政機関、ボランティア活動を行う団体等により構成され、民間非営利組織としての「自主性」と広く住民や社会福祉関係者に支えられた「公共性」という二つの側面をあわせ持った組織です。

本会では、地域の住民や関係機関・団体等と連携を図り、だれもが人として尊厳をもって、住み慣れた家庭や地域のなかで、その人らしく安心していきいきと暮らせる福祉のまちづくりに取り組んでいます。

高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者など多様な方々を対象に、福祉活動の推進や支援を行っています。また、ボランティアの支援・調整、福祉人材の育成、防災福祉活動の推進、地域課題への対応など幅広い事業を展開しています。地域社会と連携し、「誰もが安心して暮らせる地域づくり」を目指す役割を担っています。

経緯・背景

「誰もが心豊かに暮らせる地域共生社会の実現」という本会の基本理念に基づき、制度の狭間の問題を含めて多様なニーズに迅速かつ柔軟に対応し、地域住民や関係者とともに社会資源の開発や支え合いの地域づくりを進めています。

福祉分野の活動支援で さまざまなつながりを創出し 地域の福祉課題の解決へ

具体的な取組・成果

1. 群馬県社会福祉協議会企業等SDGs(福祉分野)活動支援センターの設置・運営

企業の福祉活動のサポートや福祉機関等とのマッチングを行う企業等SDGs(福祉分野)活動支援センターを設置運営するなど、地域福祉課題とビジネスを繋ぐハブ機能構築に向けて取り組んでいます。

◇趣旨にご賛同いただける企業様へは、以下の活動支援を行います。

(1) マッチング支援

企業等が希望する活動と地域における福祉活動や福祉関係者、団体等とのマッチングを行います。

(2) 相談支援

どのようなことをしたらいいのかわからない企業等を対象にした相談窓口を設置し、福祉活動に関してサポートいたします。

(3) 情報発信・情報提供等

企業等向けの福祉に関するセミナーや情報交換会を開催します。また、相互連携と協働による活動を推進し、地域の諸課題に迅速かつ適切に対応するため、地域づくりや災害支援を目的とした協定を締結しています。



2. 群馬県孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの設置・運営

多様な主体が幅広く参画・連携し、県内の孤独・孤立対策を推進することを目的に、官民連携プラットフォームを設置しています。趣旨にご賛同いただける皆様のご入会をお待ちしています。

◇プラットフォーム入会のメリット

(1) 孤独・孤立対策を推進している機関・企業とつながることができます。



(2) 国、県からの情報や、プラットフォーム加入団体が主催するイベント等を知ることができます。

(3) 団体が実施している様々な活動を他の団体へ知らせることができます。

3. 子ども・若者支援ネットワークの設立・運営

支援団体同士の交流や情報交換等を通じて子どもや若者への適切かつ効果的な支援につなげていく取組を進めています。

4. その他

多様な事業・活動を各地域で実施するとともに地域で暮らし続けるための支援を展開しています。

(1) 見守り活動、サロン活動や地域カフェ、子ども食堂といった地域の居場所づくりに代表される小地域福祉活動

(2) ボランティア活動や住民同士の活動の拠点づくり

(3) 福祉教育・福祉人材の育成

(4) 災害福祉支援ネットワークの構築

(5) 生活困窮者自立相談支援事業、居住支援事業等



当社にとってのSDGsビジョン

SDGsの理念である「誰一人取り残さない」社会の実現は、本会が目指す「地域共生社会」を実現していくことと多くの共通目標を有するものであり、今後も様々な関係機関・団体等と連携・協働し、取組を推進していきます。

今後の展望と求めるパートナー像

企業等のSDGsの目標達成に向けた取組の一環として、福祉関係者等と連携・協働した活動等を支援・推進しています。

福祉活動に興味・関心のある企業の皆様はぜひお問い合わせください。



株式会社食環境衛生研究所

食環境の検査・分析を通じて 「食」の安全な確保に寄与 獣医療に参画



前橋市

住 所・・・前橋市荒口町561-21

T E L・・・027-230-3411

U R L・・・https://www.shokukanken.com/

代表者・・・成瀬 智亮

設 立・・・1998年7月21日

資本金・・・10,000千円

従業員・・・130名

WEBサイト



事業者紹介

「食品の生産・加工過程と、食品の安全性向上に貢献し、もって人の健康と好ましい生活環境を持続できる社会構造を実現する」という経営理念のもと、食品衛生検査および畜産衛生検査を実施しています。また、検査機関の強みを活かした食品衛生および畜産衛生コンサルティング、アグリビジネス（農地管理ノウハウを活かした野菜の栽培）、受託試験（動物医薬品臨床試験等）を実施し、食の安全の確保に寄与しています。

さらに、獣医師免許を保有する社員が多く在籍する強みを活かして動物病院を開業し、獣医療を通じた動物および飼主様の幸福に貢献しています。

経緯・背景

獣医師免許を保有する社員が多く在籍する強みを活かすとともに、本社周辺地域に動物病院がなく近隣住民の動物医療ニーズにこたえるため、本社横に動物病院を開業しました。また、当社受託試験部では開発業務受託機関として動物用医薬品に関する様々な試験（GLP・GCP・GPSPなど）を行っており、犬猫を対象とした野外試験は開業獣医師に依頼していましたが、自社動物病院を設立することで症例の集積を促進します。

動物病院開業で症例の集積 人材育成も支援 地域の幸福度に貢献も

具体的な取組・成果

来院した飼主様に落ち着いてもらえるよう広く明るい待合室を設計するとともに、診察室を2部屋用意し飼主様を待たせることのないようスムーズな診察を心がけて行っています。手術用の麻酔器や生体モニター、画像診断用の超音波診断装置とレントゲン装置を導入するとともに、院内でも一通りの血液検査を実施できるよう機器を導入し、診断から手術まで一貫した治療を行える体制を整えました。また、ホームページを作成し、動物医療を必要とする人々への情報発信を行っています。

開業以降、近隣住民を中心に多くの飼主様が来院し、継続して治療に通われる方もおり、「近くに動物病院ができて良かった」という声もいただいています。

また、高校生や愛玩動物看護師を目指す専門学校生の職場実習も受入れしており、動物病院業務を体験してもらっています。動物病院開業の目的の1つでもある、犬猫を対象とした野外試験の症例集積についても徐々にではありますが、対象となる症例の飼主様の承諾を得て、実施しています。



ソラーレどうぶつ診療所

Solare Animal Clinic

当社にとってのSDGsビジョン

社員の「もったいない精神」が資源節約による経費削減およびSDGs（持続可能な開発目標）へのコミットにつながっている事実から、お金をかけての特別なことはせず、限られた経営資源をどう活用し持続可能社会、将来続く会社を作るかという視点を持ち、「シンクグローバル」「アクトローカル」の経営方針のもと事業を継続します。

今後の展望と求めるパートナー像

犬猫の輸血製剤を動物用医薬品として承認を得て製造することを考えています。犬猫では人のような血液バンクが存在せず、輸血製剤が必要な時にすぐに入手することが難しいです。自社の動物病院で安心安全な輸血製剤を製造し、必要な時に各動物病院に届けられるようにしたいと考えています。そのため、供血犬を提供してくれる飼主様や団体と連携していきたいです。



株式会社mino-lio

使用済みエンジンオイルで いちご栽培を実践 資源循環型の農業スキームを確立



📍 高崎市

住 所・・・高崎市中尾町467

T E L・・・027-231-2111 (GNホールディングス内)

U R L・・・<https://mino-lio.co.jp/>

代表者・・・天野 洋一

設 立・・・2022年12月

資本金・・・100千円

従業員・・・6名

WEBサイト



🏢 事業者紹介

GNグループには、群馬日産自動車(株)や日産プリンス群馬販売(株)のほか、大型トラック等を取り扱うGNロジパートナーズ(株)、持株会社のGNホールディングス(株)内にはアウディ車の販売部門も存在します。各社で行われている自動車の点検時には、大量の使用済みエンジンオイル(廃油)が排出されます。この廃油は、不純物を濾過することで再生重油として再利用することが可能です。GNグループの農業法人・(株)mino-lioは、この再生重油を活用したいちご農園を設立。将来的には再生重油を県内のハウス園芸農家へ安価かつ安定的に供給することで、農業界の脱炭素化と活性化を目指しています。

💬 経緯・背景

農業の脱炭素と原油高騰からの農家救済。この両者を実現するために、私たち自動車販売会社に何ができるかを考えたとき、たどり着いたのが整備工場から安定的に排出される「使用済みエンジンオイル(廃油)」の活用でした。廃油を「再生重油」に転換すれば、CO₂排出実質ゼロの農業活用が可能です。しかも、再生重油はA重油に比べて極めて安価。この農法を確立させれば、私たちにしかできない農業界への貢献ができると考えました。

再生油を活用した 「イチゴ生産研究会」を発足 農業の脱炭素化に向かって

📌 具体的な取組・成果

2023年、GNグループの各整備工場から排出された使用済みエンジンオイル(廃油)の総量は約433,000ℓ。GNグループではこの廃油をすべて、太田市の群桐産業様に回収をいただいております。同社工場では、この廃油を遠心分離機にて濾過後、混在した水分も除去し、質の良い再生重油へと転換しています。私共、農業法人mino-lioは新しい資源循環型の農業スキームの確立を目指して、この再生重油10,000ℓを農業用ビニールハウスの暖房燃料として活用し、いちご栽培を実施いたしました。

定期点検等で自動車をご入庫いただいたお客様より回収した廃油をもとに、いちごを栽培し、収穫したいちごをまたお客様に食べていただくという「循環」を「ぐるり」という親しみやすい響きに置き換え、農園の名は「ぐるりいちご農園」としました。2023年9月に社員とその家族約90名で苗の定植(やよいひめ・よつぼしの2品種)を行い、12月より収穫を開始。収穫は翌2024年5月末まで続きました。収量は約6トン。いちごはお客様へのご来場記念品、ご成約記念品としてプレゼントさせていただいた他、GNグループ社員向けの販売も行い好評を得ました。また、外部販売も積極的に実行し、以下に記載した販売ルートへ納品をいたしました。



再生重油は省エネ法上で非化石燃料に分類され、温対法上では燃焼させてもCO₂排出は「実質ゼロカウント」とされております。これは化石燃料の使用を抑制し、資源リサイクルをより一層高いレベルで実行していくためです。両法は本スキームが農業の脱炭素化に貢献できるということを裏付けるものであり、価格も一般的な農業用A重油の約60%程度であることから、農家の環境面でのブランディングや経費削減への貢献が期待できます。私共mino-lio設立の目的は、この安価で安定的に生成される再生重油とこの再生重油を用いた農業スキームを、燃油の高騰に苦労している群馬県内の農家/農業法人へ提供することです。

来季以降、それらを本格的に実行するため、初年度は高崎市との間で「個別連携に関する協定」を結び、「再生油を活用したイチゴ生産研究会」も発足させました。

- アワード受賞
第3回クルマ・社会・パートナーシップ大賞 SDGs貢献賞
主催：(一社)日本自動車会議所 日刊自動車新聞
第2回全国いちご選手権 入賞
主催：日本野菜ソムリエ協会
- 販売実績
JAファーマーズ(県内4店舗)・高崎じまん(OPA内)・イオンスタイル・県内結婚式場・県内和菓子店・洋菓子店・ジェラート販売店ほか
- メディア取材実績
上毛新聞・FM群馬・群馬テレビ・NHK・日本経済新聞・読売新聞・BS朝日ほか
- その他
クラウドファンディング TSUNAGU+(初回出展)/
農産品専門ECサイト 食べチョク出品

この農法はSDGsの観点からも実践する価値があると考えておりますが、例えば再生重油の価格は市場価格の60%程度であることから、今後も予想される原油高リスクへの対抗策として、農家/農業法人の皆様にはしっかりPRしていきたいと考えております。

当社にとってのSDGsビジョン

近隣農家に再生重油を安価に提供することはもちろん、再生重油専用バーナーの販売、加温機のメンテナンスなどを通して、使用済みエンジンオイルの有効活用、資源循環型農業の実現と定着、持続可能な農法の確立を目指します。

今後の展望と求めるパートナー像

再生重油のほか、廃プラ油を使用した農法を確立し、同農法を実践していただける農家/農業法人を探してまいります。同時に、再生重油の普及に不可欠な運搬業者様と、私共のほかに再生重油をご提供いただける企業・工場との間で、再生油の農業利用を推し進めるコンソーシアムの設立を計画しております。



明和町役場都市建設課下水道係

課題解決の発想を転換 レトロなエコ除草採用で CO₂抑制効果にもつなげる



明和町

住 所・・・ 邑楽郡明和町新里250番地1

T E L・・・ 0276-84-3111

U R L・・・ <https://www.town.meiwa.gunma.jp/>

代表者・・・ 富塚 基輔

設 立・・・ 2004年4月1日(事業開始日)

従業員・・・ 3名(係内)120名(全庁)

WEBサイト



事業者紹介

下水道は、私たちが使用した後の汚れた水を集め、微生物の力できれいに処理して川や海に戻しています。下水道は、こうした「水の循環」を通して、豊かな自然を守るという役割を担っています。明和町には、南側に利根川、北側に谷田川をはじめとして中小の河川が何本かあります。河川に流れ込む水質を改善し、快適で潤いのある生活環境実現のために明和町公共下水道事業計画を樹立し、公共下水道の整備に着手いたしました。普段は、下水道管渠の築造工事を発注したり、水質浄化センターの維持管理を行っています。令和6年度からは公営企業として、みなさんが快適で暮らしやすい水環境の実現に向けて業務を行っています。

経緯・背景

明和町都市建設課下水道係では、水質浄化センターを町単独で管理運営しております。センターの敷地面積は約1.6haであり、維持管理のために例年複数回の敷地内除草を委託しています。委託にかかる費用は年間40万円～50万円であり、人手不足のため、除草を依頼しても作業に入れないこともありました。また過去には近隣住民からの苦情も発生しているため、職員で除草もしておりましたが、職員の負担が大きいことや、近年の猛暑により、夏場は除草作業ができない日が発生していました。

明和水質浄化センター敷地内に ヤギによる除草体制を確立 エコな除草活動を継続中

具体的な取組・成果

先の経緯・背景より、群馬県の地方公共団体としては初の試みとして、明和町水質浄化センター内でヤギによる除草活動を令和5年度から開始いたしました。目的は、人手不足、人への負担を解消し、持続的で地球環境にも優しい、人とヤギによるハイブリッドな除草体制を確立することです。令和5年度に、浄化センター敷地内にて2ヶ月間の試行実験を開始しました。ヤギ4頭で約2,000m²の除草を計画のうえ、実証実験を開始しました。機械除草に対して、2,000m²をヤギによるエコ除草をした場合のCO₂抑制効果は13.5kgと試算いたしました。ヤギによる除草の成果は下記の通りです。

- ①人手をかけることなく、猛暑の中でも除草をしてくれました。また、機械が入れない傾斜部や、高い場所の雑草も平地と同じように食べてくれました。
- ②人が機械による除草をした場合、草刈り機を使用します。その場合、草刈機、刈った草の運搬、草の焼却に燃料を使います。ヤギによる除草は、CO₂を発生させることはありません。食べ終わったフンは水分が少なく、短い期間で分解されて地球に戻ります。また、除草剤の使用もやめることができたため、土壌保全にも繋がります。
- ③費用についても、前年まで除草委託をしていた箇所を令和5年度はヤギ除草に切替をすることができ、追加の経費発生を抑制することができました。
- ④道路、民地境界にはみ出す草が例年問題となっていました。境界付近にヤギを配置することで、住みやすい住環境の整備に寄与することができました。

浄化センターでのヤギの活動をより多くの住民に知ってもらうため、明和こども園の園児を招き、命名式(メメエ式)を執り行いました。事前に園児たちに考えてもらった名前を当日発表し、ヤギたちを明和町ヤギ除草隊に任命しました。その後、園児たちには浄化センターに生えている雑草をヤギたちにあげてもらい、ヤギが実際に雑草を食べてくれること、次世代を担う子どもたちへ、地球環境を守る大切さについて説明をいたしました。そのほか、お祭りへの参加等、住民とのふれあいの機会を設けることで、ヤギの除草活動を通じて、町と住民が楽しみながら、持続可能な社会を形成できるよう取組をいたしました。



Before



After

昨年度の実証実験を経て、ヤギ除草の効果を確認できたため、令和6年度からは、6月から11月までの半年間に渡り、ヤギにより除草活動を継続しております。昨年の反省を踏まえて、よりヤギが快適に暮らし、職員の世話も減らした運用に取り組んでいます。また、今年度はこども園など浄化センターの外における除草活動や、デイサービスセンターでのアニマルセラピー体験、保育施設への出張除草など、住民と楽しみながらSDGsを知ってもらうイベントを実施いたしました。



明和町浄化センターでのヤギ除草は、経済的観点及びその活動内容から、昨年度メディアにも掲載されました。よろしければご確認ください。
・NHK前橋放送局(ほっとぐんま630)
・ケーブルテレビ館林(ぐんまHOTステーション)
・新聞社(上毛新聞社、毎日新聞社、朝日新聞社、読売新聞社、日経新聞社)

当社にとってのSDGsビジョン

本町は平成26年度より第二次明和町環境基本計画を策定することで、持続可能な循環型社会、低炭素社会を目指し、町、町民、事業者が力を合わせ、環境保全活動に取り組んできました。事業活動を通して、率先して地球環境保全に取り組むことで、「SDGs」17項目の目標達成に取り組めます。

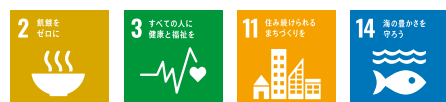
今後の展望と求めるパートナー像

大都市への人口一極集中や少子化による過疎化、公共機関の衰退は、日本の地方が抱える共通の問題です。自分たちの町を、子どもが住みたいと思える持続可能な社会にしていこうことを目標に、地域の人たちと協力し、住みやすい町づくりに向けて、事業を進めてまいります。



株式会社山田製作所

社内ベンチャー制度で 従業員のアイデアが 製品開発につながる



伊勢崎市

住 所・・・伊勢崎市香林町2-1296

T E L・・・0270-40-9111

U R L・・・https://www.yamada-s.co.jp/

代表者・・・佐藤 賢

設 立・・・1946年2月26日

資本金・・・2,000,000千円

従業員・・・1,285名

WEBサイト



事業紹介

山田製作所は1946年の創業以来、四輪車、二輪車用のオイルポンプ、ウォーターポンプを中心に各種ポンプ製品、ステアリング関連製品、トランスミッション関連製品など、「走る、曲がる、止まる」といった重要な機能部品を提供しています。当社の80年にわたる企業活動において変わらぬ使命は「世界一級品」のものづくりであり、「優秀なる品質の製品を低廉なるコストにて生産し、もって社会に貢献すると共に我々の生活を繁栄させる」という社是の基、飽くなき挑戦を続けてきました。その精神に基づき新たな事業の開発にも挑戦しています。

経緯・背景

山田製作所は、従業員による社会課題を解決するための事業を公募しています。社内の仕組みとして、社内ベンチャー制度を立ち上げ、また新たに新事業開発部を設立しました。これらの取組により既存事業とは異なる新たな事業を創出することを目指しています。従業員や組織から提案されたアイデアをビジネスモデルとして具体化して事業性を検証、製品の試作品を製作し実証実験や試験販売を行っています。これらの結果を反映し改善したのち、2025年度には本格的な量産販売を行う予定です。従業員のアイデアや能力を活かし、社会課題の解決に貢献することを目指しています。

電動モビリティの開発で 地域の交通事情の 改善に寄与

具体的な取組・成果

●超微細気泡発生装置の開発・量産

山田製作所で廉価な超微細気泡発生装置を開発しました。超微細気泡は有機乳酸を組み合わせることで、野菜や果物の成長を促進させて収穫量を増やし、病気の発生を抑制する効果があります。イチゴ農家との協力を得て実証実験を進めている中で有用な効果が出てきています。個人農家でも導入できる水準の価格に設定することで普及率を拡大し、農業の生産性向上と食料自給率の向上に貢献することを目指しています。

●電動モビリティの開発

高齢者による交通加害事故が年々増加していますが、交通手段が少ない地域では免許返納が進まない問題があります。免許返納後に自由に移動できる手段として特定小型原動機付自転車の車両を提案しています。一般的な特定小型原動機付自転車はキックボードのような二輪車となり、高齢者にとっては操作が難しいです。当社では、四輪の特定小型原動機付自転車を開発し、安全・安心な移動手段として提案を行っています。

昨年度は渋川市と包括連携協定を締結し、渋川市役所職員の日常の移動手段や伊香保温泉での移動手段の一つとして実証実験を行い、社会実装への検討を進めています。特定小型原動機付自転車は免許返納者にとって安全かつ便利な移動手段となり、地域の交通事情の改善に寄与することを目指しています。



●陸上養殖事業の開発

天然魚の漁獲量の減少に伴い、養殖魚の水揚げ量が増加しています。代表的なサーモン養殖は海面養殖が主流であり、魚のエサやふんによる水質汚染、養殖資材によるマイクロプラスチックの排出、脱走による生態系の破壊が問題となっています。当社では、閉鎖循環式陸上養殖システムを開発し、海なし県群馬で海水魚の養殖技術を構築し、海に依存しない養殖技術の開発に取り組んでいます。持続可能な養殖技術確立し、水質汚染や生態系の破壊を抑制しながら、養殖魚の供給を継続していくことを目指しています。同時に地産地消を目的とした広報活動も行っております。



当社にとってのSDGsビジョン

山田製作所は「YAMADAブランドは未来を『つくる』技術の証“ちえのわ”で人と地球に喜びを」をビジョンとし、「技術革新で世界の欲しいをつくり出す企業へ」「未来の地球を守るものづくり企業へ」「誰もが働きがいを創造できる企業へ」の3つの方針のもとSDGsに取り組んでいます。

今後の展望と求めるパートナー像

これらの取組は新規事業として、国内を中心に本格的な販売を行っていく予定です。求めるパートナー像は、量産前の実証実験を行うフィールド（野菜や果物の成長促進の効果検証できる農家、施設内の移動手段として試験利用してくれる公共施設など）を提供していただける方になります。